

新地方公会計制度に基づく  
平成24年度喜界町財務書類



平成26年3月  
総務課財政係

# - 目次 -

## 概要

1	新地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度導入の意義	1

## 新地方公会計制度による財務書類

1	2つのモデル	2
2	財務書類4表の関係	2
3	4つの財務書類	3

## 平成24年度財務書類の分析

1	普通会計財務書類の分析	6
2	喜界町全体の財務書類の分析	13

	用語の解説	18
--	-------	----

	附属資料	22
--	------	----

1	普通会計財務書類	22
2	喜界町全体の財務書類	26
3	我が家の家計簿	30

# 概要

## 1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

平成18年8月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、新地方公会計制度研究会報告書で示された普通会計ベース及び連結会計ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備の必要性を示しました。

これを受けて、本町では平成22年度決算から「普通会計財務書類」と特別会計を含めた「喜界町全体の財務書類」を作成しました。

## 2 新地方公会計制度導入の意義

現在の会計制度は、「現金主義・単式簿記」を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかし、この制度では町がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、新しい会計制度による財務書類を作成することで、今まで見えなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握できるようになり、これらの財務書類を分析することで、今後の行政運営に役立つ情報の把握や財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれています。

### 文章及び表中の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。

作成基準日:平成25年3月31日

# 新地方公会計制度による財務書類

## 1 2つのモデル

「新地方公会計制度研究会報告書」では、財務書類4表の作成モデルとして「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示しました。

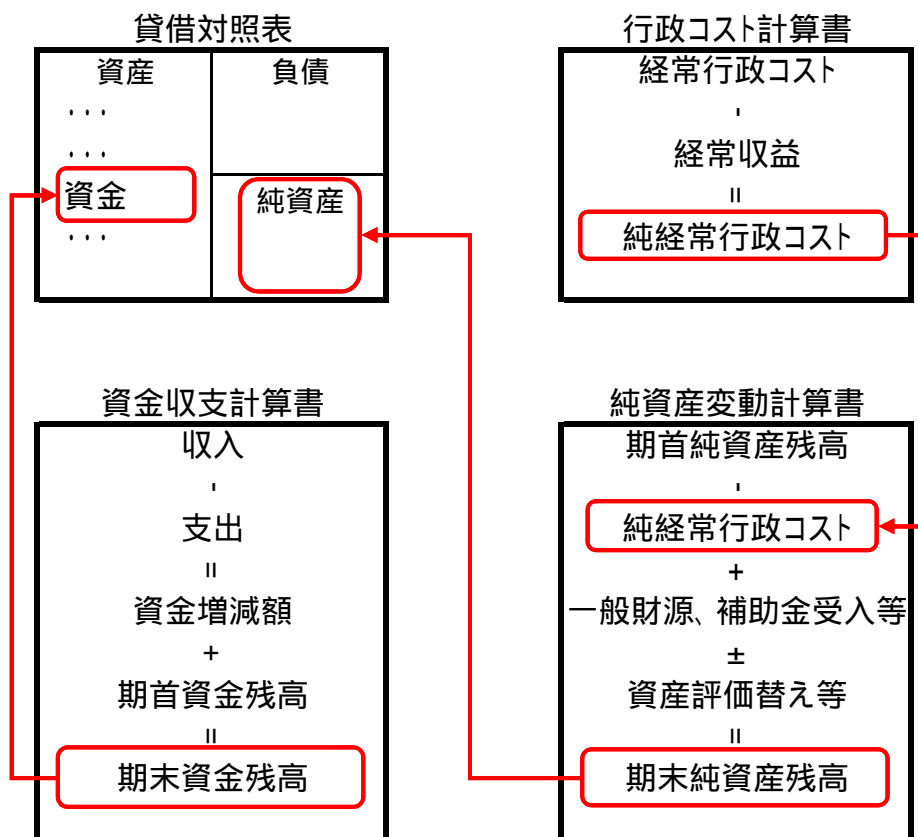
「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、段階的な固定資産台帳の整備と暫定的な簡便法として地方財政状況調査(決算統計)等の集計データの活用を認めているという点に違いがあります。

本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しています。

## 2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類はそれぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

財務書類4表の相関図

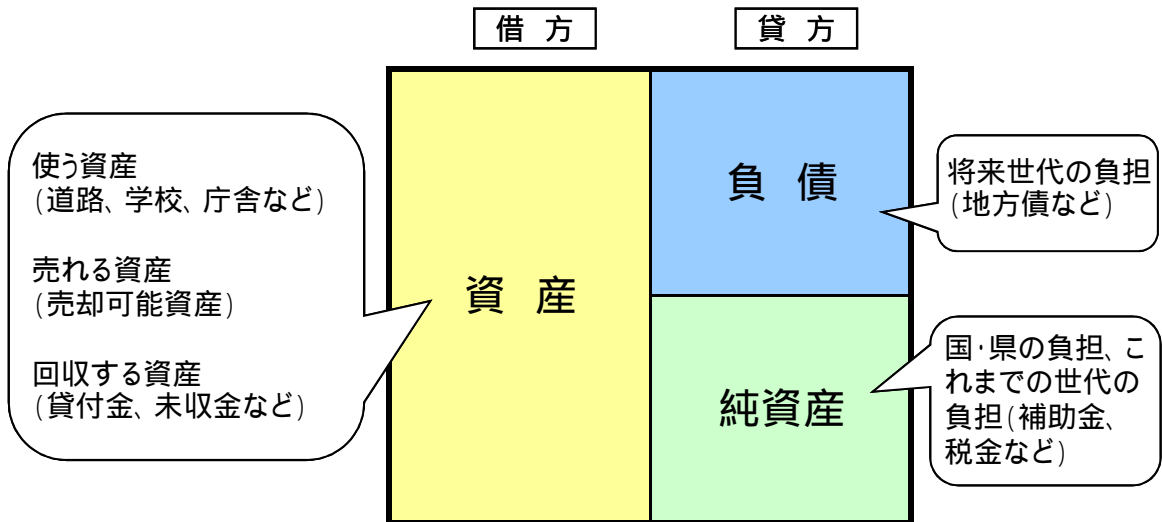


### 3 4つの財務書類

#### (1) 貸借対照表(バランスシート)

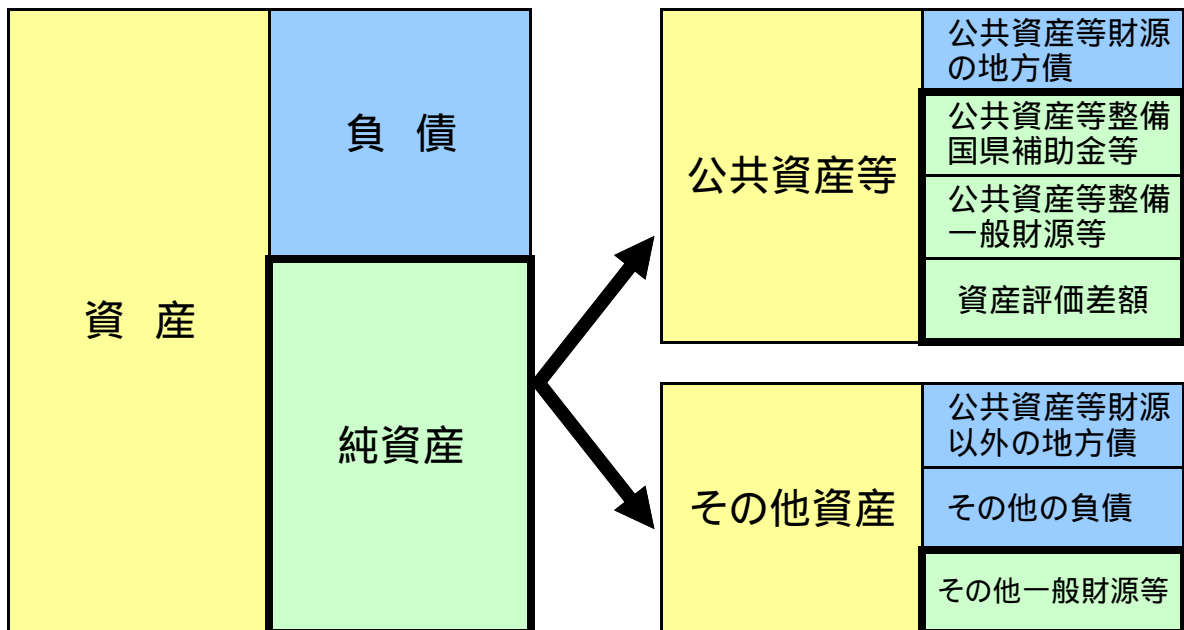
現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金など)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。



貸借対照表の純資産は、何の財源になっているかにより区分されています。公共資産の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源です。

貸借対照表分解図



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

性質別行政コスト		目的別行政コスト				
経常行政コスト	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
人にかかるコスト						
物にかかるコスト						
移転支出的なコスト						
その他のコスト						
経常収益						
純経常行政コスト						

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

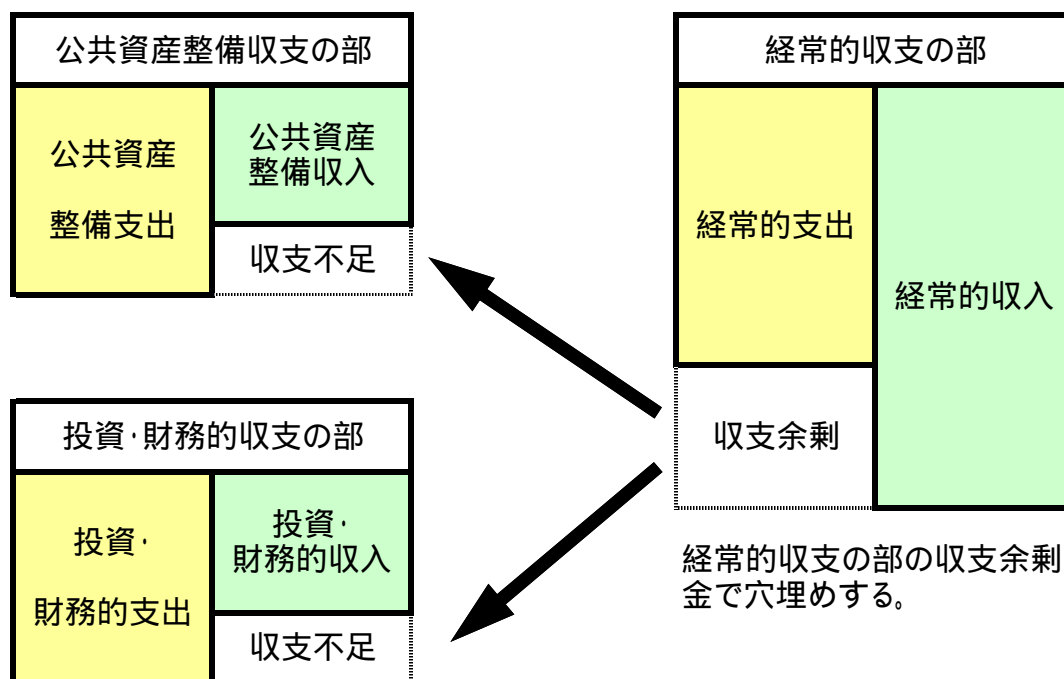
期首純資産残高		
純経常行政コスト	┌──────────┐	純経常行政コスト と財源の状況
一般財源等	└──────────┘	
補助金等受入	┌──────────┐	臨時損益やその他 の状況
臨時損益	└──────────┘	
その他	┌──────────┐	
期末純資産残高		

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

日常の行政活動による資金収支の状況を表示	経常的収支の部		公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示
	支出		
投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示	収入		1年間に歳計現金がどれだけ変動したかを表示
	公共資産整備収支の部		
	支出		
	収入		
	投資・財務的収支の部		
	支出		
	収入		
	当年度資金増減額		
	期首資金残高		
	期末資金残高		

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんするという関係になります。



# 平成24年度財務書類の分析

## 1 普通会計財務書類の分析

喜界町の財務状況をより詳しく把握するため、今回作成した普通会計財務書類から以下の財務分析を行いました。

### 1 財務書類の経年比較

#### 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H24	H23	増減	負債の部	H24	H23	増減
1 公共資産	30,173,059	30,635,690	462,631	1 固定負債	6,807,318	7,068,393	261,075
(1) 有形固定資産	30,163,944	30,626,575	462,631	(1) 地方債	5,547,682	5,795,686	248,004
(2) 売却可能資産	9,115	9,115	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	1,247,983	1,004,904	243,079	(3) 退職手当引当金	1,011,836	1,024,907	13,071
(1) 投資及び出資金	208,899	206,459	2,440	(4) 損失補償等引当金	247,800	247,800	0
(2) 貸付金	84	140	56	2 流動負債	705,693	696,610	9,083
(3) 基金等	1,006,749	763,564	243,185	(1) 翌年度償還予定地方債	647,411	640,197	7,214
(4) 長期延滞債権	43,550	45,866	2,316	(2) 賞与引当金	58,282	56,413	1,869
(5) 回収不能見込額	11,299	11,125	174	<b>負債合計</b>	<b>7,513,011</b>	<b>7,765,003</b>	<b>251,992</b>
3 流動資産	1,811,195	1,759,791	51,404	純資産の部	H24	H23	増減
(1) 現金預金	1,801,315	1,750,560	50,755	<b>純資産合計</b>	<b>25,719,226</b>	<b>25,635,382</b>	<b>83,844</b>
(2) 未収金	9,880	9,231	649	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,232,237</b>	<b>33,400,385</b>	<b>168,148</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,232,237</b>	<b>33,400,385</b>	<b>168,148</b>				

平成24年度末における資産総額は、約332億円となり、前年度より1億6,814万円減少しました。資産の内訳を見ると有形固定資産は減少していますが、将来の資金流入をもたらす投資及び出資金や基金などの投資等、現金預金などの流動資産は増加しています。

有形固定資産の減少は、価値の減少分である減価償却費が、購入資産の取得価格を上回ったため建設事業費の抑制によるものです。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は8,384万円増額し、将来世代への負担として残された負債は2億5,199万円減少していますので、この1年間で将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

今まで見えにくかった負債の退職手当引当金は、計画的な職員数の削減により1,307万円減少しました。

平成24年度の「負債」と「純資産」の割合は約1:3となっており、理想的といわれる1:2を上回っていることから本町は将来世代の負担割合が低いということが分かります。



行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分	H24	H23	増減
1 人にかかるコスト	1,077,749	1,129,677	51,928
2 物にかかるコスト	2,164,345	2,259,606	95,261
3 移転支出的なコスト	1,732,952	1,759,377	26,425
4 その他のコスト	111,136	122,224	11,088
経常行政コスト	5,086,182	5,270,884	184,702
経常収益	107,959	110,740	2,781
純経常行政コスト	4,978,223	5,160,144	181,921

平成24年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」が5,193万円の減、「物にかかるコスト」が9,526万円の減、「移転支出的なコスト」が2,643万円の減、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが1億8,192万円減額しました。

経常行政コストは毎年支出される経費ですので、今後も職員数の適正化や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を行い、コストを削減していくことが必要です。

純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H24	H23	増減
期首純資産残高	25,635,382	25,440,282	195,100
1 純経常行政コスト	4,978,223	5,160,144	181,921
2 一般財源	3,887,574	3,874,653	12,921
3 補助金等受入	1,201,094	1,493,452	292,358
4 臨時損益	26,601	12,861	13,740
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	25,719,226	25,635,382	83,844

平成24年度末の純資産は、前年度から8,384万円増額し、257億1,923万円となりました。これは純経常行政コストが49億7,822万円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

今後も徹底した歳出削減を行い、健全財政に努めることが必要です。

資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H24	H23	増減
1 経常的収支額	1,182,427	1,131,010	51,417
2 公共資産整備収支額	234,591	322,925	88,334
3 投資・財務的収支額	886,051	900,803	14,752
当年度歳計現金増減額	61,785	92,718	154,503
期首歳計現金残高	101,980	194,698	92,718
期末歳計現金残高	163,765	101,980	61,785
4 基礎的財政収支	412,631	752,623	339,992

平成24年度の資金収支計算書を見ると、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分が増加し、「公共資産整備収支額」と「投資・財務的収支額」の不足分も減少したため、全体としては現金が6,179万円増加しました。

**2 町民一人当たりの財務書類**

町民一人当たりの財務書類を作成することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の団体との比較がしやすくなります。

**貸借対照表**

平成23年度(人口 8,021人)			平成24年度(人口 7,802人)	
資産	負債	→	資産	負債
416万円	97万円		426万円	96万円
	純資産		純資産	
	319万円		330万円	

町民一人当たりの資産は426万円となり、前年度から10万円増加しました。また地方債等の負債は1万円減の96万円、純資産は11万円増の330万円となり、平成24年度は地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたことが分かります。

**行政コスト計算書**

平成23年度(人口 8,021人)			平成24年度(人口 7,802人)	
経常行政コスト	経常収益	→	経常行政コスト	経常収益
66万円	1万円		65万円	1万円
	純経常行政コスト		純経常行政コスト	
	65万円		64万円	

町民一人当たりの経常行政コストは1万円減の65万円となり、使用料・手数料などの経常収益は1万円となっています。

純経常行政コストの64万円については、税収や地方交付税などの一般財源等で賄っています。

### 3 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
純資産合計	25,719	25,635	84	-
公共資産合計	30,173	30,636	463	-
過去及び現世代負担比率(\%)	85.2%	83.7%	1.6%	50~90%

地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
地方債残高	6,195	6,436	241	-
公共資産合計	30,173	30,636	463	-
将来世代負担比率(\%)	20.5%	21.0%	0.5%	15~40%

平成24年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.6ポイント増加し、85.2%となりました。

一方、将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.5ポイント減の20.5%となり、将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

### 4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
資産合計	33,232	33,400	168	-
歳入総額	5,763	6,234	471	-
歳入額対資産比率(\%)	5.8	5.4	0.4	3.0~7.0

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持補修費が増加することが予想されるため、必ずしも比率が高いほうが良いとは言えません。

本町の場合は、歳入総額が減少しているにもかかわらず、歳入額対資産比率が増加しているため、今後は注意が必要です。

## 5 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	H24		H23	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	12,790	42.4%	12,636	41.3%
教育	4,845	16.1%	4,921	16.1%
福祉	1,398	4.6%	1,496	4.9%
環境衛生	828	2.7%	880	2.9%
産業振興	8,237	27.3%	8,593	28.1%
消防	69	0.2%	39	0.1%
総務	1,997	6.6%	2,062	6.7%
有形固定資産合計	30,164	100.0%	30,627	100.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、本町の場合は農業が基幹産業であるため、産業振興の割合が高くなっています。

## 6 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
減価償却累計額	28,809	27,453	1,356	
有形固定資産合計	30,164	30,627	463	-
土地	2,407	2,400	7	
資産老朽化比率(\%)	50.9%	49.3%	1.6%	35~50%

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますが、前年度より1.6ポイント増加しているため、施設ごとに維持補修計画を立てるなど、施設の長寿命化のための維持管理を行っていく必要があります。

## 7 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
経常収益	108	111	3	
経常行政コスト	5,086	5,271	185	-
受益者負担比率(\%)	2.1%	2.1%	0.0%	2~8%

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料等の見直しの必要性が出てきます。

## 8 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
経常行政コスト	5,086	5,271	185	-
公共資産合計	30,173	30,636	463	-
行政コスト対公共資産比率(%)	16.9%	17.2%	0.3%	10～30%

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本整備が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

## 9 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
純経常行政コスト	4,978	5,160	182	-
一般財源等	4,520	4,600	80	-
減価償却による財源増	667	658	9	-
行政コスト対税収等比率(%)	96.0%	98.1%	2.2%	90～110%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町の場合は、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことがわかります。

## 10 地方債の償還可能年数

喜界町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

	H24	H23	比較	平均値
地方債残高	6,195	6,436	241	-
経常的収支額	944	964	20	-
地方債の償還可能年数(年)	6.6	6.7	0.1	3~9年

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

本町の場合は、平均的数値内ではありますが、今後は施設の老朽化に伴う建替工事などで、町債発行額の増加が予想されるため、長期的な事業計画による町債残高の抑制を図る必要があります。

## 11 その他一般財源等

貸借対照表の純資産の部は財源の拘束性を表しているのが特徴であり、その他一般財源等は自由に使える財源がどのくらいあるのか、又は将来の財源がどのくらい拘束されているのかといったことを表しています。

(単位:百万円)

	H24	H23	比較
その他一般財源等	2,085	2,256	171

その他一般財源等の額は、20億8,500万円となっており、翌年度以降の一般財源等のうち20億8,500万円についてはすでに使途が拘束されていることを表しています。

今年度は、前年度と比べマイナス額が減少していますので、前年度より財政状態が改善されたことがわかります。

## 12 特例債への依存度

特例債への依存度は、経常的な支出の財源を臨時財政対策債などの特例債にどれだけ依存しているかを表しています。

特例債への依存度 = 地方債発行額 ÷ 経常的収入合計額

(単位:百万円)

	H24	H23	比較
地方債発行額	185	155	30
経常的収入合計額	4,788	4,807	19
特例債への依存度(%)	3.9%	3.2%	0.6%

経常的な支出は、毎年同程度の水準で推移すると考えられることから、特例債の依存度を用いれば、行政サービスの持続可能性の一面を明らかにすることができます。

依存度が増加傾向にある場合は、経常的な支出の削減や特例債以外の歳入の確保を検討する必要があります。

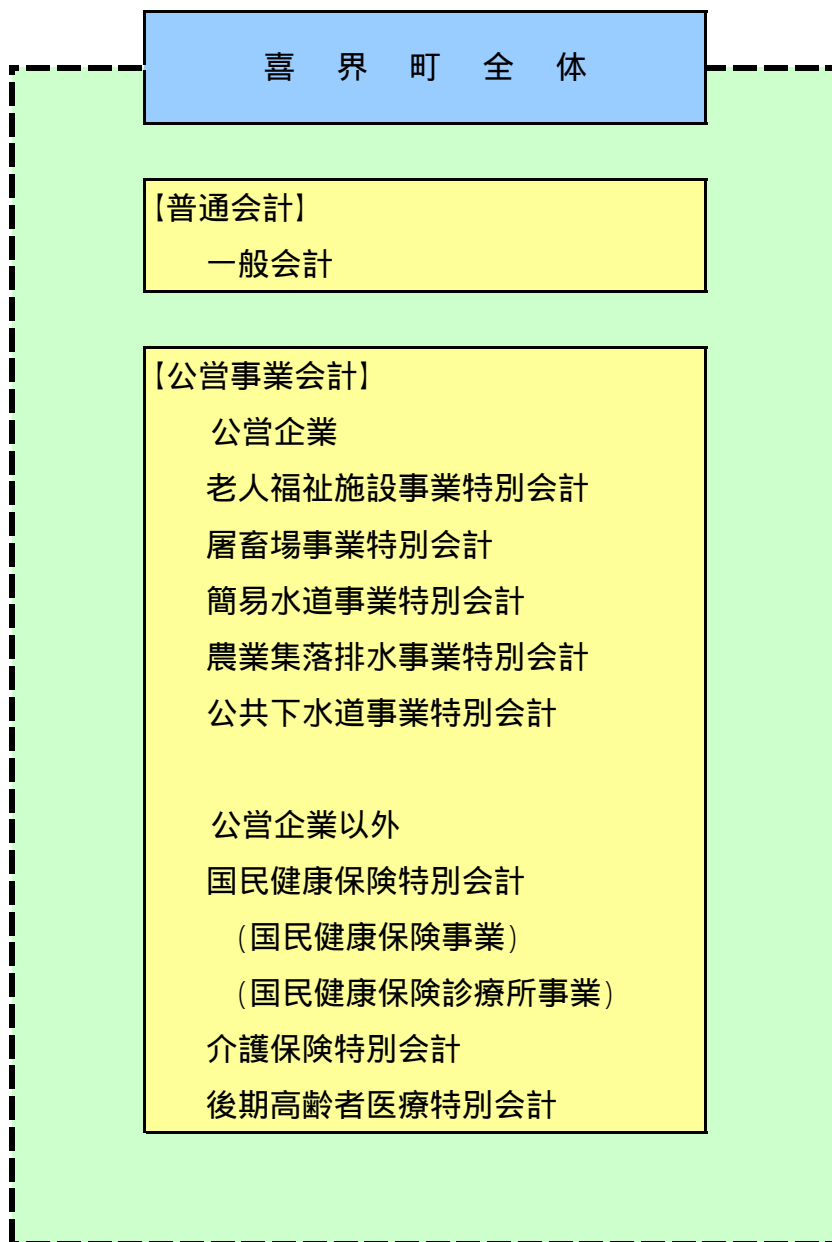
## 2 喜界町全体の財務書類の分析

喜界町では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や簡易水道などの町民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、町全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するため公営事業会計を含めた喜界町全体の財務書類を作成しました。

### (1) 対象会計

喜界町全体の財務書類の範囲は、下記のとおりです。



## (2) 喜界町全体の財務書類の経年比較

喜界町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H24	H23	増減	負債の部	H24	H23	増減
1 公共資産	41,031,178	41,203,134	171,956	1 固定負債	10,603,090	10,818,682	215,592
(1) 有形固定資産	41,022,063	41,194,019	171,956	(1) 地方債	9,106,754	9,337,229	230,475
(2) 売却可能資産	9,115	9,115	0	(2) 長期未払金	0	24,816	24,816
2 投資等	1,341,500	1,077,646	263,854	(3) 退職手当引当金	1,248,536	1,208,837	39,699
(1) 投資及び出資金	208,899	206,459	2,440	(4) 損失補償等引当金	247,800	247,800	0
(2) 貸付金	84	140	56	2 流動負債	994,517	963,010	31,507
(3) 基金等	1,058,670	798,338	260,332	(1) 翌年度償還予定地方債	924,781	894,361	30,420
(4) 長期延滞債権	106,699	108,516	1,817	(2) 賞与引当金	69,736	68,649	1,087
(5) 回収不能見込額	32,852	35,807	2,955	負債合計	11,597,607	11,781,692	184,085
3 流動資産	2,020,907	2,032,911	12,004	純資産の部	H24	H23	増減
(1) 資金	1,999,297	2,014,021	14,724	純資産合計	32,795,978	32,531,999	263,979
(2) 未収金	21,610	18,890	2,720	負債・純資産合計	44,393,585	44,313,691	79,894
資産合計	44,393,585	44,313,691	79,894				

平成24年度末における資産総額は、約444億円となり、前年度より7,989万円増加しました。資産の内訳を見ると公共資産や流動資産は減少していますが、投資等(基金等)は増加しています。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は2億6,398万円増加し、将来世代への負担として残された負債は1億8,409万円減少しました。特に、固定負債の地方債において2億3,048万円減少したことが主な要因として考えられます。

喜界町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	H24	H23	増減
1 人にかかるコスト	1,414,736	1,341,986	72,750
2 物にかかるコスト	2,737,741	2,912,767	175,026
3 移転支的コスト	3,150,065	3,009,974	140,091
4 その他のコスト	204,326	234,915	30,589
経常行政コスト	7,506,868	7,499,642	7,226
経常収益	1,654,189	1,708,831	54,642
純経常行政コスト	5,852,679	5,790,811	61,868

平成24年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」と「移転支的コスト」が増加しましたが、「物にかかるコスト」と「その他のコスト」が減少しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが6,187万円増額しました。



## 喜界町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H24	H23	増減
期首純資産残高	32,532,000	32,113,561	418,439
1 純経常行政コスト	5,852,679	5,790,811	61,868
2 一般財源	3,842,930	3,854,831	11,901
3 補助金等受入	2,300,328	2,367,279	66,951
4 臨時損益	26,601	12,861	13,740
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	32,795,978	32,531,999	263,979

平成24年度末の純資産は、前年度から2億6,398万円増加し、327億9,598万円となりました。

これは純経常行政コストが約58億円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

しかも、純経常行政コストが6,187万円減少しています。今後も徹底した歳出削減を図り維持すべきです。

## 喜界町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H24	H23	増減
1 経常的収支額	1,275,959	1,334,191	58,232
2 公共資産整備収支額	251,848	380,249	128,401
3 投資・財務的収支額	1,038,836	1,080,528	41,692
当年度資金増減額	14,725	126,586	111,861
期首資金残高	2,014,022	2,140,607	126,585
期末資金残高	1,999,297	2,014,021	14,724

町全体の資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみがその範囲でしたが、町全体の資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

平成24年度の資金収支計算書を見ると収支不足分の「公共資産整備収支額」及び「投資・財務的収支額」は減少しましたが、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分も5,823万円減少したため、全体としても1,472万円減少しました。

### (3) 普通会計、喜界町全体財務書類の比較分析

喜界町全体の財務書類は、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。

行政コストや収入については、他会計への繰出金として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率(全体財務書類÷普通会計財務書類)を見ることにより、普通会計以外の会計による行政活動の規模を見ることができます。

#### 財務書類の連単比較

(単位:千円)

区 分		普通会計	町全体	連単倍率
貸 借 対 照 表	1 公共資産	30,173,059	41,031,178	1.4
	2 投資等	1,247,983	1,341,500	1.1
	(1) 投資及び出資金	208,899	208,899	1.0
	(2) 貸付金	84	84	1.0
	(3) 基金等	1,006,749	1,058,670	1.1
	(4) 長期延滞債権	43,550	106,699	2.5
	(5) 回収不能見込額	11,299	32,852	2.9
	3 流動資産	1,811,195	2,020,907	1.1
	資産合計	33,232,237	44,393,585	1.3
	1 固定負債	6,807,318	10,603,090	1.6
2 流動負債	705,693	994,517	1.4	
負債合計	7,513,011	11,597,607	1.5	
純資産合計	25,719,226	32,795,978	1.3	
行 政 コ ス ト 計 算 書	1 人にかかるコスト	1,077,749	1,414,736	1.3
	2 物にかかるコスト	2,164,345	2,737,741	1.3
	3 移転支的コスト	1,732,952	3,150,065	1.8
	4 その他のコスト	111,136	204,326	1.8
	経常行政コスト	5,086,182	7,506,868	1.5
	経常収益	107,959	1,654,189	15.3
	純経常行政コスト	4,978,223	5,852,679	1.2
純 資 産 変 動 計 算 書	期首純資産残高	25,635,382	32,532,000	1.3
	1 純経常行政コスト	4,978,223	5,852,679	1.2
	2 一般財源	3,887,574	3,842,930	1.0
	3 補助金等受入	1,201,094	2,300,328	1.9
	4 臨時損益	26,601	26,601	1.0
	5 資産評価替えによる変動額	0	0	-
	6 無償受贈資産受入	0	0	-
期末純資産残高	25,719,226	32,795,978	1.3	
資 金 収 支 計 算 書	1 経常的収支額	1,182,427	1,275,959	1.1
	2 公共資産整備収支額	234,591	251,848	1.1
	3 投資・財務的収支額	886,051	1,038,836	1.2
	当年度資金増減額	61,785	14,725	0.2
	期首資金残高	101,980	2,014,022	19.7
	期末資金残高	163,765	1,999,297	12.2

## (1) 貸借対照表

貸借対照表の資産合計を見ると、町全体ベースが普通会計の1.3倍となっているのに対し、負債合計は1.5倍となっていることから町全体では普通会計で見るとより将来世代の負担割合が高いということが分かります。

この主な要因として、簡易水道事業や公共下水道事業などでは、行政サービスを提供するための初期投資が必要となるため、負債の割合が高くなることが挙げられます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益を比較すると、町全体ベースが普通会計の15.3倍となっています。これは、国民健康保険や簡易水道事業などの公営事業会計及び公営企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるためです。

また、コストを比較してみると移転支出的なコストが1.8倍となっていますが、これは移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付があり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などのコストが計上されているため、町で行う福祉事業において大きなウェイトを占めていることが分かります。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の補助金等受入を比較すると、町全体ベースが普通会計の1.9倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているためです。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では経常的収支額の黒字分が、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字分を補っていることが分かります。

この経常的収支額の黒字分が減少していく場合は、職員数の削減や事務事業の見直しを行うなど経常的支出を減らすとともに、公共資産整備支出額や投資・財務的支出額を減らしていくことが必要となります。

喜界町の収入は、歳入のうち約80%を景気や国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などに依存しています。このような状況で現在の行政サービスを維持し続けるためには、借金を減らしつつ預貯金を増やしていくことが必要となってきます。

そのためには、起債事業の計画的な執行や職員数の削減、事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行い、財政のスリム化を図る必要があります。

# 用語の解説

## 1 貸借対照表

### 【有形固定資産】

公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいい、生活インフラ・教育など行政目的別に分類して計上しています。

### 【売却可能資産】

公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。

### 【投資及び出資金】

民間企業の株式や債券、一部事務組合や財団法人への出資金や出えん金を計上しています。

### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

### 【基金等】

町が保有する基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」、退職手当組合積立金を計上しています。

### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

### 【長期延滞債権】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

### 【回収不能見込額】

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

### 【現金預金】

財政調整基金、減債基金、歳計現金(資金)を計上しています。

### 【未収金】

町税や使用料などの収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を計上しています。

### 【地方債】

地方債(借金)のうち、翌々年度以降に償還(返済)されるものを計上しています。

### 【長期未払金】

公共資産をリース(分割購入)した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

### 【退職手当引当金】

職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するもので、年度末において全職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

### 【損失補償等引当金】

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額のうち、長期未払金に含めなかった額を計上しています。

### 【翌年度償還予定地方債】

地方債のうち、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。

**【短期借入金(翌年度繰上充用金)】**

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

**【未払金】**

翌年度支出予定の未払金を計上しています。

**【翌年度支払予定退職手当】**

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

**【賞与引当金】**

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

**【公共資産等整備国県補助金等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分です。

**【公共資産等整備一般財源等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。

**【その他一般財源等】**

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債や退職手当引当金)が大きい場合はマイナスとなります。

**【資産評価差額】**

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

## 2 行政コスト計算書

**【人件費】**

議員への報酬や職員への給料を計上しています。

**【退職手当引当金繰入等】**

退職手当引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【賞与引当金繰入等】**

賞与引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【物件費】**

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料などを計上しています。

**【減価償却費】**

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる分を費用として計上しています。

**【社会保障給付】**

子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費を計上しています。

**【他会計等への支出額】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や公営事業会計への繰出金の額を計上しています。

**【他団体への公共資産整備補助金等】**

他団体が町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合の補助金の額を町のコストとして計上しています。

**【回収不能見込計上額】**

貸借対照表の回収不能見込額のうち、当年度分を計上しています。

**【その他行政コスト】**

失業対策費をはじめ、上記で説明した以外のコストを計上しています。

**【経常収益】**

行政サービスを直接受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担分)を計上しています。

### 3 純資産変動計算書

**【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除した金額で、地方税や地方交付税などで賄うべきコストの額を表しています。

**【一般財源】**

地方税や地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを計上しています。

**【臨時損益】**

経常的でない特別な事由に基づく損益で、公共資産除売却損益等や損失補償等引当金繰入等の額を計上しています。

**【災害復旧事業費】**

台風、洪水、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

**【公共資産除売却損益】**

公共資産を除却したときの除却した公共資産の帳簿価格や売却したときの公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上しています。

**【投資損失】**

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価とを比較して著しく下落した場合の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

**【損失補償等引当金繰入等】**

損失補償等引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【科目振替】**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

**【公共資産整備への財源投入】**

公共資産整備に際して、補助金等以外のその他一般財源等から公共資産整備に充てられた財源の額を計上しています。

**【公共資産処分による財源増】**

貸借対照表に計上されていた公共資産を除去又は売却したときの資産に充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【貸付金・出資金等への財源投入】**

貸付金・出資金等に対して、補助金等以外に充てられたその他一般財源等の額を計上しています。

**【貸付金・出資金等の回収等による財源増】**

貸付金・出資金等の回収等があった場合のこれらに充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【減価償却による財源増】**

有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源からその他一般財源等へ振替えられた額を計上しています。

**【地方債償還に伴う財源振替】**

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いのため、地方債の償還に伴いその他一般財源等から公共資産整備に振替えられた額を計上しています。

**【資産評価替えによる変動額】**

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

**【無償受贈資産受入】**

無償で資産を受贈した場合に、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上します。

## 4 資金収支計算書

**【経常的収支の部】**

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しています。

**【他会計等への事務費等充当財源繰出支出】**

国民健康保険事業や簡易水道事業などの公営事業会計に対する繰出金のうち、事務費等に充てられた額を計上しています。

**【地方債発行額(経常的収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行額を計上しています。

**【公共資産整備収支の部】**

貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を計上しています。

**【公共資産整備支出】**

道路や学校、公園など公共資産を整備するために支出した額を計上しています。

**【公共資産整備補助金等支出】**

他の団体が公共資産を整備するために支出した補助金の額を計上しています。

**【他会計等への建設費充当財源繰出支出】**

簡易水道事業や下水道事業等への繰出金のうち、水道管や処理場などの施設を整備するために充てられる額を計上しています。

**【地方債発行額(公共資産整備収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、公共資産を整備するための建設地方債の発行額を計上しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公益法人等への出資金・出えん金などの経費及び財源を計上しています。

**【他会計等への公債費充当財源繰出支出】**

公営事業会計への繰出金のうち、公債費償還に充てられた額を計上しています。

**【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】**

公債の利払い費と償還額を除いた支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを表しています。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	5,547,682	
	生活インフラ・国土保全	12,790,349		(2)	長期未払金		
	教育	4,845,131			物件の購入等	0	
	福祉	1,397,968			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	827,606			その他	0	
	産業振興	8,236,940			長期未払金計		0
	消防	68,657		(3)	退職手当引当金	1,011,836	
	総務	1,997,293		(4)	損失補償等引当金	247,800	
	有形固定資産計		30,163,944		固定負債合計		6,807,318
(2)	売却可能資産		9,115	2	流動負債		
	公共資産合計		30,173,059	(1)	翌年度償還予定地方債	647,411	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
	投資及び出資金	208,899		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	58,282	
	投資及び出資金計		208,899		流動負債合計		705,693
(2)	貸付金		84		<b>負債合計</b>		<b>7,513,011</b>
(3)	基金等			<b>[純資産の部]</b>			
	退職手当目的基金	131,875		1	公共資産等整備国県補助金等	15,957,438	
	その他特定目的基金	596,791		2	公共資産等整備一般財源等	11,837,823	
	土地開発基金	37		3	その他一般財源等	2,085,150	
	その他定額運用基金	133,610		4	資産評価差額	9,115	
	退職手当組合積立金	144,436			<b>純資産合計</b>		<b>25,719,226</b>
	基金等計		1,006,749		<b>負債・純資産合計</b>		<b>33,232,237</b>
(4)	長期延滞債権		43,550				
(5)	回収不能見込額		11,299				
	投資等合計		1,247,983				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	1,103,402					
	減債基金	534,148					
	歳計現金	163,765					
	現金預金計		1,801,315				
(2)	未収金						
	地方税	11,692					
	その他	1,253					
	回収不能見込額	3,065					
	未収金計		9,880				
	流動資産合計		1,811,195				
	<b>資産合計</b>		<b>33,232,237</b>				



## 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	937,547	18.4%	74,459	206,039	92,791	69,882	146,189	5,709	262,226	80,252			0
(2)退職手当引当金繰入等	81,920	1.6%	4,937	20,206	9,854	7,518	14,262	154	23,314	1,675			0
(3)賞与引当金繰入額	58,282	1.1%	2,975	13,326	6,001	4,520	8,941	369	16,960	5,190			0
小計	1,077,749	21.2%	82,371	239,571	108,646	81,920	169,392	6,232	302,500	87,117			0
2 (1)物件費	801,557	15.8%	31,085	345,309	25,681	80,189	153,780	11,628	146,269	7,616			0
(2)維持補修費	7,051	0.1%	7,051	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,355,737	26.7%	417,493	166,780	99,421	70,942	529,718	6,643	64,740				0
小計	2,164,345	42.6%	455,629	512,089	125,102	151,131	683,498	18,271	211,009	7,616			0
3 (1)社会保障給付	473,969	9.3%		11,927	454,958	7,084							0
(2)補助金等	392,055	7.7%	502	20,924	22,596	29,639	43,639	169,842	103,428	1,485			0
(3)他会計等への支出額	682,103	13.4%	153,992	0	368,770	99,296	60,045	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	184,825	3.6%	0	2,500	3,000	3,298	170,727	0	5,300				0
小計	1,732,952	34.1%	154,494	35,351	849,324	139,317	274,411	169,842	108,728	1,485			0
4 (1)支払利息	106,049	2.1%									106,049		0
(2)回収不能見込計上額	5,087	0.1%										5,087	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	111,136	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	106,049	5,087	0
経常行政コスト a	5,086,182		692,494	787,011	1,083,072	372,368	1,127,301	194,345	622,237	96,218	106,049	5,087	0
(構成比率)			13.6%	15.5%	21.3%	7.3%	22.2%	3.8%	12.2%	1.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	69,766		33,350	4,536	0	14,614	3,540	0	6,841	0	0		0	6,885
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,193		0	237	20,788	0	15,177	0	1,680	0	0		0	311
経常収益合計 (b + c) d	107,959		33,350	4,773	20,788	14,614	18,717	0	8,521	0	0		0	7,196
d / a	2.12%		4.8%	0.6%	1.9%	3.9%	1.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,978,223		659,144	782,238	1,062,284	357,754	1,108,584	194,345	613,716	96,218	106,049	5,087	0	7,196

# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,635,382	16,055,709	11,826,808	2,256,250	9,115
純経常行政コスト	4,978,223			4,978,223	
一般財源					
地方税	530,860			530,860	
地方交付税	3,043,948			3,043,948	
その他行政コスト充当財源	312,766			312,766	
補助金等受入	1,201,094	568,839		632,255	
臨時損益					
災害復旧事業費	42,102			42,102	
公共資産除売却損益	15,501			15,501	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			154,422	154,422	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			182,399	182,399	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	15,186	15,186	0
減価償却による財源増		667,110	688,627	1,355,737	0
地方債償還等に伴う財源振替			378,007	378,007	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,719,226	15,957,438	11,837,823	2,085,150	9,115

# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,158,956
物件費	801,557
社会保障給付	473,969
補助金等	501,093
支払利息	106,049
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	514,897
その他支出	49,153
支出合計	3,605,674
地方税	527,521
地方交付税	3,043,948
国県補助金等	598,361
使用料・手数料	52,087
分担金・負担金・寄附金	28,427
諸収入	77,970
地方債発行額	185,207
基金取崩額	53,296
その他収入	221,284
収入合計	4,788,101
経常的収支額	1,182,427
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	893,106
公共資産整備補助金等支出	184,825
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,077,931
国県補助金等	597,078
地方債発行額	214,200
基金取崩額	0
その他収入	32,062
収入合計	843,340
公共資産整備収支額	234,591
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,440
貸付金	0
基金積立額	215,033
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	58,168
地方債償還額	640,197
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	915,839
国県補助金等	5,655
貸付金回収額	232
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,501
その他収入	8,400
収入合計	29,788
投資・財務的収支額	886,051
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,785
期首歳計現金残高	101,980
期末歳計現金残高	163,765

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は342千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,661,229 千円
地方債発行額	399,407
財政調整基金等取崩額	53,296
支出総額	5,599,444
地方債元利償還額	745,904
財政調整基金等積立額	42,266
基礎的財政収支	397,252 千円

2 喜界町全体の財務書類

喜界町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	16,919,234	普通会計地方債	5,547,682
教育	4,845,131	公営事業地方債	3,559,072
福祉	1,449,557	地方債計	9,106,754
環境衛生	5,667,642	(2) 長期未払金	0
産業振興	10,074,549	(3) 引当金	1,496,336
消防	68,657	(うち退職手当等引当金)	1,248,536
総務	1,997,293	(うちその他の引当金)	247,800
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	10,603,090
有形固定資産計	41,022,063	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	924,781
(3) 売却可能資産	9,115	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	41,031,178	(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	208,899	(5) 賞与引当金	69,736
(2) 貸付金	84	(6) その他	0
(3) 基金等	1,058,670	流動負債合計	994,517
(4) 長期延滞債権	106,699	負債合計	11,597,607
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	32,852	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	1,341,500		
3 流動資産		純資産合計	32,795,978
(1) 資金	1,999,297		
(2) 未収金	27,494		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	5,884		
流動資産合計	2,020,907		
4 繰延勘定	0		
資産合計	44,393,585	負債及び純資産合計	44,393,585

## 喜界町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,217,708	16.2%	81,373	206,039	345,166	90,754	146,189	5,709	262,226	80,252			0
(2)退職手当等引当金繰入等	127,292	1.7%	5,446	20,206	49,254	12,981	14,262	154	23,314	1,675			0
(3)賞与引当金繰入額	69,736	0.9%	3,347	13,326	15,842	5,761	8,941	369	16,960	5,190			0
小 計	1,414,736	18.8%	90,166	239,571	410,262	109,496	169,392	6,232	302,500	87,117			0
2 (1)物件費	1,033,936	13.8%	49,228	345,309	158,689	150,505	164,692	11,628	146,269	7,616			0
(2)維持補修費	30,638	0.4%	7,873	0	5,566	16,194	1,005	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,673,167	22.3%	515,891	166,780	101,571	228,446	589,096	6,643	64,740	0			0
小 計	2,737,741	36.5%	572,992	512,089	265,826	395,145	754,793	18,271	211,009	7,616	0		0
3 (1)社会保障給付	1,959,379	26.1%	0	11,927	1,940,368	7,084	0	0	0	0			0
(2)補助金等	896,823	11.9%	502	20,924	528,333	29,639	43,639	168,873	103,428	1,485			0
(3)他会計等への支出額	109,038	1.5%	0	0	95,209	0	13,829	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	184,825	2.5%	0	2,500	3,000	3,298	170,727	0	5,300	0			0
小 計	3,150,065	42.0%	502	35,351	2,566,910	40,021	228,195	168,873	108,728	1,485			0
4 (1)支払利息	171,573	2.3%									171,573		0
(2)回収不能見込計上額	5,321	0.1%										5,321	0
(3)その他行政コスト	27,432	0.4%	3,893	0	22,314	0	1,225	0	0	0			0
小 計	204,326	2.7%	3,893	0	22,314	0	1,225	0	0	0	171,573	5,321	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,506,868		667,553	787,011	3,265,312	544,662	1,153,605	193,376	622,237	96,218	171,573	5,321	0
( 構 成 比 率 )			8.9%	10.5%	43.5%	7.3%	15.4%	2.6%	8.3%	1.3%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	69,766		33,350	4,536	0	14,614	3,540	0	6,841	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	276,955		0	237	259,550	0	15,177	0	1,680	0	0		0
3 保 険 料	519,007				519,007								0
4 事 業 収 益	783,173		35,490	0	595,020	143,676	8,987	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	5,288		112	0	3,785	1,391	0	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	1,654,189		68,952	4,773	1,377,362	159,681	27,704	0	8,521	0	0		0
b / a	22.0%		10.3%	0.6%	42.2%	29.3%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a - b	5,852,679		598,601	782,238	1,887,950	384,981	1,125,901	193,376	613,716	96,218	171,573	5,321	0
--------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	-------	---

## 喜界町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,532,000	20,476,810	14,233,194	0	2,187,119	9,115
純経常行政コスト	5,852,679				5,897,323	
一般財源						
地方税	530,860				530,860	
地方交付税	3,043,948				3,043,948	
その他行政コスト充当財源	268,122				312,766	
補助金等受入	2,300,328	864,705			1,435,623	
臨時損益						
災害復旧事業費	42,102				42,102	
公共資産除売却損益	15,501				15,501	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			171,761		171,761	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	197,657		197,657	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	29,591		29,591	0
減価償却による財源増		796,362	876,805		1,673,167	0
地方債償還等に伴う財源振替			632,172		632,172	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	32,795,978	20,545,153	14,328,388	0	2,086,678	9,115

# 喜界町全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,485,894
物件費	1,034,018
社会保障給付	1,959,379
補助金等	1,005,861
支払利息	171,573
その他支出	100,172
支 出 合 計	5,756,897
地方税	527,521
地方交付税	3,043,948
国県補助金等	1,401,729
使用料・手数料	52,087
分担金・負担金・寄附金	619,460
保険料	363,353
事業収入	580,623
諸収入	79,474
地方債発行額	185,207
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	179,454
収 入 合 計	7,032,856
経 常 的 収 支 額	1,275,959

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,501,129
公共資産整備補助金等支出	184,825
その他支出	0
支 出 合 計	1,685,954
国県補助金等	892,944
地方債発行額	509,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	32,062
収 入 合 計	1,434,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	251,848

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,440
貸付金	0
基金積立額	172,883
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	894,362
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,069,686
国県補助金等	5,655
貸付金回収額	232
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,501
収益事業純収入	0
その他収入	9,462
収 入 合 計	30,850
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,038,836

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	14,725
期首資金残高	2,014,022
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,999,297

## 我が家の家計簿

町の財政をより身近に感じていただけるように平成24年度決算(決算統計)を家計に置き換えた「我が家の家計簿」を作成しました。

### 我が家（喜界町）の家計簿

収 入	
夫の収入	201万円 (固定給26万円)
町税	528百万円 (変動給175万円)
使用料 他	302百万円
地方交付税	3,044百万円
地方譲与税 他	150百万円
両親からの援助	60万円
国庫支出金	702百万円
県支出金	500百万円
銀行からの借入れ	20万円
地方債	399百万円
預貯金の取り崩し	5万円
繰入金	99百万円
<b>収入合計</b>	<b>5,723百万円 286万円</b>

支 出	
食 費	56万円
人件費	1,120百万円
水道光熱費	40万円
物件費	802百万円
医療費	24万円
扶助費	474百万円
子供への仕送り	34万円
繰出金	682百万円
保険料・会費など	20万円
補助費等	392百万円
家の増改築費	58万円
普通建設事業費	1,159百万円
ローンの返済	37万円
公債費	746百万円
預貯金	9万円
積立金	175百万円
その他	1万円
維持補修費 他	9百万円
<b>支出合計</b>	<b>5,559百万円 279万円</b>

<b>差引残額</b>	<b>164百万円</b>	<b>7万円</b>
-------------	---------------	------------

上記家計簿の額は、決算額の2,000分の1相当額となっています。

## 節約そして貯蓄

平成24年度は、夫の年間収入286万円のうち変動給と両親からの援助が8割を超え、固定給だけでは食費すら賄えないことが分かります。

変動給や両親からの援助は、今後は減少していくことが予想されるため、固定給を増やす努力と食費や水道光熱費などの生活費を減らしていくことが必要となります。

また、将来の収入減少に備え預貯金を増やしておくことも必要です。